

国内経済要録

◇公定歩合の引下げ

本行は、最近の国内経済活動が全般に鎮静を示していることにかんがみ、海外経済情勢をも考慮して公定歩合を0.25%引き下げる(輸出関係金利は据置き、「その他のものを担保とする貸付利子歩合」は0.5%)こととし、1月20日から実施した。なお、「その他のものを担保とする貸付利子歩合」を0.5%引き下げたのは、最近海外金利が低下してきているので、その輸入資金貸付との関係も考慮したものである。

変更後の基準割引歩合 および貸付利子歩合

	変更後	変更前
商業手形割引歩合ならびに国債またはとくに指定する債券を担保とする貸付利子歩合	年5.75%	年6.00%
期限付輸出手形割引歩合	年5.00%	年5.00%
輸出前貸手形割引歩合	年5.25%	年5.25%
輸出前貸手形を担保とする貸付利子歩合	年5.50%	年5.50%
その他のものを担保とする貸付利子歩合	年6.00%	年6.50%

(注) なお、外国為替資金貸付の貸付利子歩合は現行据置き(年5.00%)。

◇市中貸出金利の自主規制最高限度の変更

公定歩合の変更に伴い、市中貸出金利の自主規制最高

変更後の自主規制最高限度

種 類	変更後	変更前
標準金利 日本銀行再割引適格商業手形等信用度の高い手形の割引および貸付	年6.00%	年6.25%
期限付輸出手形のうち日本銀行再割引適格手形の割引および貸付	年5.75%	年5.75%
輸出前貸手形のうち日本銀行再割引適格手形の割引および貸付	年6.00%	年6.00%
輸出前貸手形のうち日本銀行再割引適格手形以外の手形の割引および貸付	年6.25%	年6.25%
その他の手形の割引ならびに貸付	年7.75%	年8.00%
当 座 貸 越	年8.75%	年9.00%

限度が次のとおり変更された。

(1) 銀行貸出金利

全国銀行協会連合会は、貸出金利の自主規制最高限度を前表のとおり変更、1月23日以降の新規貸出分から実施した。

(2) その他の貸出金利

イ. 信託協会は、指定金銭信託資金の貸出自主規制金利の最高限度を次のとおり変更、1月23日以降の新規貸出分から実施した。

変更後の自主規制最高限度

種 類	変更後	変更前
標準金利 日本銀行再割引適格商業手形等信用度の高い手形の割引および貸付	年6.25%	年6.50%
その他の手形の割引ならびに貸付	年8.00%	年8.25%

ロ. 生命保険協会および損害保険協会は、短期貸付自主規制金利の最高限度を年0.25%引き下げて8.25%(従来8.50%)とし、いずれも1月26日以降の新規貸出分から実施した。

◇政府短期証券割引歩合等の改訂

大蔵大臣は1月21日、政府短期証券の割引歩合を年5.750%から年5.625%に0.125%引き下げることを決定、1月25日発行分から実施した。なお、公定歩合の引下げに伴い法人税延納利子税率も年8.76%から年8.03%に0.73%引き下げられ、1月20日以降の納期到来分から実施された。

◇信用取引関係金利の引下げ

日本、大阪、中部の3証券金融会社は、公定歩合引下げに追随し、2月1日約定分から貸借取引貸付金利を融資、貸株ともに年0.25%引き下げた。これに伴い東京、大阪、名古屋の3証券取引所では、同日、信用取引関係金利について買い方、売り方も同様0.25%引き下げた。

変更後の利率は次のとおり。

貸借取引 融 資	8.00%	貸 株	4.25%
信用取引 買い方	8.75%	売 方	4.25%

◇郵便貯金利率の改訂

郵政省は、一般金融機関の1年6か月定期預金の創設(1月号「要録」参照)に伴い、定額郵便貯金および定期郵便貯金の利率等を次のとおり改訂し、2月1日から実施した(カッコ内は改訂前)。

(1) 定額郵便貯金

期間 1年6か月以上 2年未満

年5.50%(年5.25%)

〃 2年以上 2年6か月未満
(新たに期間の上限を定めた)

〃 5.75%(〃5.75%)

〃 2年6か月以上(新設)

年6.00%(一)

(2) 定期郵便貯金

年5.50%(年5.25%)

◇「昭和46年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」
の閣議決定について

政府は、1月22日の閣議において、さきに閣議了解された「昭和46年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」

主 要 経 済 指 標

◇農林中金および商工中金の1年
6か月定期預金の創設

農林中金および商工中金では、
1年6か月定期預金を創設し、その
利率等を次のとおり決定、2月
1日から実施した。

なお、全信連、全信組連および
労金連では1年6か月定期預金の
創設を見送った。

(1) 農林中金

イ. 系統内

(i) 対信連

利率 年6.5%

(1年定期預金と同率)

奨励金 年1.2%

(1年定期預金の奨励金
は年1.0%)

(ii) 対その他所屬団体

利率 年6.0%

(銀行預金の利率と同率)

ロ. 系統外

利率 年6.0%

(銀行預金の利率と同率)

(2) 商工中金

イ. 所屬団体

利率 年6.0%

(銀行預金の利率と同率)

加算金 年0.1%

(1年定期預金の加算金
と同率)

ロ. 所屬団体以外

利率 年6.0%

(銀行預金の利率と同率)

	単 位	44年度 (実績)	45年度 (実績見 込み)	46年度 (見通し)	45年度 44年度	46年度 45年度	
					%	%	
総 人 口	万 人	10,252	10,370	10,490	101.2	101.1	
うち 15 歳 以上 人 口	〃	7,809	7,910	8,005	101.3	101.2	
労 働 力 人 口	〃	5,116	5,165	5,210	101.0	100.9	
就 業 者 総 数	〃	5,059	5,105	5,150	100.9	100.9	
雇 用 者 総 数	〃	3,227	3,310	3,395	102.6	102.6	
国 民 総 生 産 (同 実 質 対 前 年 度 比)	億 円	624,333	732,400	843,200	117.3	115.1	
個 人 消 費 支 出	〃	316,906	370,000	428,500	116.8	115.8	
国 内 民 間 総 資 本 形 成	〃	195,717	235,000	268,000	120.1	114.0	
企 業 設 備	〃	129,940	154,500	174,000	118.9	112.6	
在 庫 品 増 加	〃	23,826	29,000	30,000	121.7	103.4	
民 間 住 宅	〃	41,951	51,500	64,000	122.8	124.3	
政 府 の 財 貨 サ ー ビ ス 購 入	〃	103,624	119,500	137,900	115.3	115.4	
経 常 支 出	〃	51,263	59,900	68,900	116.8	115.0	
資 本 支 出	〃	52,361	59,600	69,000	113.8	115.8	
輸 出 と 海 外 からの 所 得	〃	71,790	85,700	99,300	119.4	115.9	
(控 除) 輸 入 と 海 外 へ の 所 得	〃	63,750	77,800	90,500	122.1	116.3	
鉱 工 業 生 産 指 数	昭和40年 =100	194.1	221.0	247.0	113.9	111.8	
農 林 漁 業 生 産 指 数	昭和40年 =100	110.6	109.6	110.0	99.1	100.4	
国 内 貨 物 輸 送	億トン・ キロ	3,133	3,481	3,785	111.1	108.7	
国 内 旅 客 輸 送	億人キロ	5,286	5,996	6,807	113.4	113.5	
卸 売 物 価 指 数	昭和40年 =100	108.6	111.4	112.5	102.6	101.0	
消 費 者 物 価 指 数 (全 国)	〃	123.5	132.5	139.8	107.3	105.5	
国 際 収 支	経 常 収 支	百万ドル	2,056	1,980	2,150	—	—
	貿 易 収 支	〃	3,730	4,050	4,650	—	—
	輸 出	〃	16,493	19,650	22,800	119.1	116.0
	輸 入	〃	12,763	15,600	18,150	122.2	116.3
	貿 易 外 収 支	〃	△ 1,487	△ 1,850	△ 2,200	—	—
	移 転 収 支	〃	△ 187	△ 220	△ 300	—	—
	長 期 資 本 収 支	〃	△ 642	△ 1,570	△ 1,700	—	—
	基 礎 的 収 支	〃	1,414	410	450	—	—
	短 期 資 本 収 支	〃	370	500	—	—	—
誤 差 脱 漏	〃	205	—	—	—	—	
総 合 収 支	〃	1,989	910	—	—	—	
通 関 輸 出	〃	16,812	19,950	23,150	118.7	116.0	
通 関 輸 入	〃	16,005	19,550	22,750	122.1	116.4	

(1月号「要録」参照)を、一部追加修正したうえ、正式に決定した。その概要は前表のとおり。

◇昭和45年度補正予算案について

政府は、1月14日の閣議で、昭和45年度の一般会計補正予算案を決定した。その概要次のとおり。

- (1) 歳出追加要因としては、国税3税の自然増収に伴う交付税追加(786億円)および国の地方に対する借入金の繰上げ返済(300億円)による地方交付税の増額をはじめ、公務員給与の引上げ、食糧管理特別会計への繰入れなど7項目計3,137億円が計上されている。

昭和45年度一般会計補正予算案

(単位・億円)

歳 出		歳 入	
公務員給与改善費	1,065	租税・印紙収入	3,080
義務的経費の追加	165	専売納付金	122
食糧管理特別会計へ繰入れ	730	小 計	3,202
万国博覧会跡地購入	83	租税収入減額 (有価証券取引税 など)	△ 69
地方交付税交付金	1,086	国債減額	△ 500
その他	7		
小 計	3,137		
既定経費節減	△ 404		
予備費減額	△ 100		
小 計	△ 504		
合 計	2,633	合 計	2,633

もっとも、既定経費の節減および予備費の減額により504億円の減額修正が行なわれるため、実質的追加額は2,633億円となる(補正の規模はこれまでの最大、従来の最高は42年度の2,525億円)。この結果、今次補正後の一般会計歳出予算規模は、8兆2,130億円、44年度の補正後予算比+18.5%となる。

- (2) この財源措置としては、租税の自然増収等を充当、また国債発行額は500億円減額(当初4,300億円、補正後3,800億円)される。

◇昭和45年度第2次財政投融资計画の追加

政府は1月13日の資金運用審議会の了承に基づき、日本国有鉄道、公害防止事業団および万国博覧会跡地購入などに対する投融资のため、総額523億円の財政投融资計画の追加を決定した。なおこの結果、さきの中小3金融機関に対する1,030億円の追加分と合わせて、本年度財政投融资計画の追加額は1,554億円となった。

◇米ドル建現地貸金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、最近における米國短期金利の低下傾向にかんがみ、米ドル建現地貸金利を次のとおり改訂した。

	改訂前	1月12日 以 降	1月20日 以 降	1月26日 以 降
一 般	%以上 8.375	%以上 8.125	%以上 7.875	%以上 7.625
優 遇	8.125	7.875	7.625	7.375